

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)立地適正化計画策定事業				担当課名	建設水道課
					担当係名	都市整備係
(予算書コード)	08-04-01-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託	直 営		
事業の開始・終了	令和 5 年 4 月 ~ 令和 7 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	都市再生特別措置法、都市計画法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少、高齢化社会等による都市の課題に対応したコンパクトなまちづくりを推進するため、その方針を示す立地適正化計画を策定する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	計画策定の進捗状況	計画策定における検討項目数	項目	目標		7
				実績		7
				達成率		100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A			千円		7,920 千円		9,427 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		人	0 千円	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,905 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		14,669 千円		16,332 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		5,500 千円		5,500 千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		3,927 千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		0 千円		9,169 千円		6,905 千円	
受益者負担率（D／C）			#DIV/0! %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 都市再生特別措置法において住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るため市町村が計画を作成できるとされている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 居住機能、福祉・医療・商業等の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランであるため町民全体に寄与する。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 適正な業務委託等により、必要最小限の職員数で執行している。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 令和5年度、6年度の2か年で計画策定を進めており、検討内容については策定スケジュールに基づき予定どおり進捗している。

総合評価	現状維持	これまでの課題抽出や分析、検討の結果を基に令和6年度末の計画公表に向けて引き続き計画策定を進めていくことで、財政面、経済面において持続可能なまちづくりの推進を図る。
		※令和6年度予算については令和5年度繰越明許費
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	グランドデザイン策定事業					担当課名	建設水道課
						担当係名	都市整備係
(予算書コード)	08-04-05-14-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託	直 営			
事業の開始・終了	令和	年	月	～	令和 10 年 3 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	将来まちのあるべき姿(まちづくりの基本方針)について、住民、事業者、学生、行政が一体となって議論・検討し、誰もが認識できるよう各地区の将来像をデザイン化(グランドデザイン)する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	グランドデザイン策定地区数	グランドデザインを策定した地区数を算出	地区	目 標	-	1	1
				実 績	-	1	
				達成率		100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		2,464 千円		3,772 千円		6,690 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		1.00	人 6,569 千円	1.00	人 6,749 千円	1.00	人 6,905 千円
事業費合計 C (A+B)			9,033 千円		10,521 千円		13,595 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	1,782 千円		2,851 千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		899 千円		6,690 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		7,251 千円		6,771 千円		6,905 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	住民、事業者、学生等当町に関わる方に協力いただき、下諏訪町の将来像を描く事業であり、町内の調整等が必要なことから町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	費用負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	適正な業務委託により、必要最小限の職員数で執行している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	計画に基づいて、順調に推移している。

総合評価	現状維持	引き続き地域住民等と将来のまちの今後のあり方・将来像について議論・検討を行い、計画に基づいて事業の推進を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	街なみ環境整備事業				担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-05-10-01				担当係名	都市整備係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	平成 17 年 4 月 ~ 令和 8 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	社会資本整備総合交付金要綱、下諏訪町景観計画					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	良好な都市環境と公共の福祉増進のため、都市計画法の理念のもと、町民のためのまちづくりのプランやルールづくりを推進するとともに、地域住民と協働しながら中山道と甲州道中の中の出会う歴史的な街なみの環境を良好に維持し、うるおいある住環境を整備し、波及的な効果により活性化も図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	計画事業件数	計画事業に対する実施事業件数	件	目 標	5	2
				実 績	4	1
				達成率	80.0%	50.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	4,312 千円		528 千円		3,818 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,453 千円
事業費合計 C (A+B)		7,596 千円		3,902 千円		7,271 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	600 千円		千円		1,500 千円
		県の負担	1,782 千円		千円		千円
		町の借入			千円		千円
		その他			千円		193 千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		5,214 千円		3,902 千円		5,578 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	現状維持	下諏訪町景観計画に基づき、事業の進捗を図る。特に、各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助は引き続き支援を行っていく。また、県事業の進捗に併せ道路美装化や公共施設整備等のハード整備の推進を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業				担当課名	建設水道課	
					担当係名	都市整備係	
(予算書コード)	08-04-01-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	補助	委託			
事業の開始・終了	平成 15 年 4 月 ~ 令和 8 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	社会資本整備総合交付金要綱、下諏訪町木造住宅耐震診断事業実施要綱、下諏訪町木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住宅・建築物の倒壊等の被害から町民の生命と財産を保護し、震災時の膨大な復旧費の軽減を図るために、一定の要件に該当する家屋に対して耐震診断を実施し、診断の結果、評価が低い住宅で耐震補強工事または除却工事を希望する場合に一定の制限及び上限の範囲内で補助をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく耐震化率	下諏訪町耐震改修促進計画に基づき、平成30年度(74%)から目標年次の令和7年度(92%)までの7年間を按分する	%	目 標	84	87	89
				実 績	77.7	78.4	
				達成率	92.5%	90.1%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		7,715 千円			5,002 千円			19,107 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,374 千円	0.50 人	3,453 千円			
事業費合計 C (A+B)			10,999 千円			8,376 千円			22,560 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	3,857 千円			2,443 千円			9,553 千円		
		県の負担	1,929 千円			1,222 千円			4,776 千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
	うち 使用料・手数料 D		千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			5,213 千円			4,711 千円			8,231 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	社会資本整備総合交付金要綱に基づく国補助金を活用し地震災害から住民の生命及び財産を守り、震災時の膨大な災害復興費の削減を図るため、耐震診断、耐震補強または除却を促進する。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	耐震補強または除却として個人資産の受益者負担(2割以上)はやむを得ない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	国庫補助・県費補助もあり適切である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	耐震補強工事または除却工事の際、多額の所有者負担が発生することから、特に次世代の家族が住む予定のない高齢者世帯の耐震が進まない。

総合評価	現状維持	町民の生命、財産を守ることを目的に、引き続き対象となる住宅所有者への戸別訪問、ダイレクトメールによる周知、広報誌や他イベント時に耐震化ブースの設営を行い耐震化を積極的に促していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公園の管理・整備事業				担当課名	建設水道課	
					担当係名	都市整備係	
(予算書コード)	08-04-03-10-01・12-01・14-01・16-1						
事業区分	継続予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	都市公園法、都市緑地法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	遊具をはじめとする公園施設の安全性の確保及び公園・緑地帯・街路を中心に除草、芝刈、剪定、公衆トイレの清掃を実施し、景観維持と生活環境に対する住民意識の高揚を図る。また、住民の憩いと潤いの場として、緑豊かなオープンスペースの整備を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	住民一人当たりの敷地面積の標準	都市公園面積/人口	㎡/人	目 標	10	10	10
				実 績	31	31	
				達成率	310.0%	310.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		34,377 千円			36,129 千円			41,534 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,569 千円	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,905 千円			
事業費合計 C (A+B)			40,946 千円			42,878 千円			48,439 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円			千円			千円		
		県の負担	3,000 千円			3,000 千円			3,000 千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	2,050 千円			6,008 千円			6,474 千円		
		うち 使用料・手数料 D	1,738 千円			1,995 千円			2,485 千円		
一般財源（町の負担）		35,896 千円			33,870 千円			38,965 千円			
受益者負担率（D／C）			4.245 %			4.653 %			5.13 %		

【事業の評価】

区 分		評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である

総合評価	現状維持	公園管理について、安全安心なオープンスペースの持続的な維持が必要であり、適正な管理に関する住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸線及び高木運動公園、赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理、老朽化している遊具や施設等の更新整備が継続的に必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	